様式第三十六の次に次の四様式を加える。

様式第三十六の二（第21条の２関係）

産業競争力強化法施行規則第21条の２第１項の規定に係る報告書

年　月　日

主務大臣　名　殿

法人番号
住所
名称
代表者の氏名

年　月　日付けで認定を受けた特別事業再編計画に従って特別事業再編のための措置を行ったことを、産業競争力強化法施行規則第21条の２第１項の規定に基づき報告します。

記

１．特別事業再編のための措置の実施内容
２．他の事業者の経営資源が必要な機能その他の要素を備えていないことにより損害が生ずるおそれがあるかどうかについて、法務、財務、税務その他の観点から行う調査の実施内容
３．表明保証保険契約（他の会社の株式又は持分の取得に基因し、又は関連して生ずる損害を塡補する保険に係る契約）の締結（有□／無□）
（当該契約を締結している場合）
４．支払限度額（当該契約に係る支払保険金の上限）は５億円以下である（□）

（備考）
用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。

（記載要領）
（１）特別事業再編のための措置の実施内容については、当該他の事業者の名称、法人番号、住所及び代表者の氏名並びに特別事業再編のための措置の概要、実施時期及び対価として交付した金銭その他の財産の額を記載する。
（２）他の事業者の経営資源が必要な機能その他の要素を備えていないことにより損害が生ずるおそれがあるかどうかについて、法務、財務、税務その他の観点から行う調査の実施内容については、当該調査の内容について記載し、調査の内容を補足する書類を添付する。
（３）表明保証保険契約の締結については、締結の有無について記載し、締結をしている場合には、支払限度額（当該契約に係る支払保険金の上限）を証する書類を添付する。

様式第三十六の三（第21条の２関係）

産業競争力強化法施行規則第21条の２第２項の規定に係る確認書

年　月　日

殿

主務大臣　名

年　月　日付けで提出のあった産業競争力強化法施行規則第21条の２第１項の規定に基づく報告について、報告に係る措置が、認定特別事業再編計画に従って実施されたことを確認しました。

記

１．確認をした年月日
２．認定特別事業再編事業者の名称、法人番号、住所及び代表者の氏名
３．特別事業再編計画の認定を受けた日
４．特別事業再編のための措置の実施内容
（１）当該他の事業者の名称、法人番号、住所及び代表者の氏名
（２）実施時期
（３）対価として交付した金銭その他の財産の額
５．その他
（１）表明保証保険契約の締結の有無
（当該契約を締結している場合）
（２）支払限度額　　円

（備考）
１．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。
２．提出のあった確認申請書及び別紙の写しを添付する。